



岡山県私設小学校教員養成所の研究 ―戦前日本における私立学校による小学校教員養成事業―

遠藤, 健治

(Degree)

博士 (教育学)

(Date of Degree)

2016-03-25

(Date of Publication)

2018-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6567号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006567>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式4)

論文内容の要旨

氏名 遠藤健治
 専攻 教育・学習専攻
 指導教員氏名 船寄俊雄教授

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

岡山県私設小学校教員養成所の研究
 ——戦前日本における私立学校による小学校教員養成事業——

論文要旨

本研究の課題は、先行研究がほとんど顧みることのなかった私立学校による小学校教員養成事業に注目し、1900年代から1930年代の岡山県における私設小学校教員養成所の実相に迫ることにある。これは、小学校教員養成史＝師範学校史という研究上の枠組みから脱却し、戦前日本における師範学校以外的小学校教員養成ルートの解明に新たな知見を加えようとする試みである。そして、私設小学校教員養成所の実相を設置数の推移に応じて、つぎの5つに時期に分け、それぞれを各章において論じている。

- 第1章 四年制義務教育制度成立時 (主に1901年度から1903年度まで)
 第2章 日露戦争時 (主に1904年度から1907年度まで)
 第3章 「師範学校規程」制定時 (主に1908年度から1912年度まで)
 第4章 大正期 (主に1913年度から1922年度まで)
 第5章 大正末期から昭和初期 (主に1923年度から1931年度まで)

第1章は、四年制義務教育制度成立時、公設小学校教員養成所に準じ創設された私設小学校教員養成所の実相に迫った。まず、私設小学校教員養成所創設までの経緯と設置状況、ならびに県下教員養成に果たした役割について述べた。四年制義務教育制度成立時の岡山県は、師範学校によっても解決することのできない教員不足に苦慮していた。そこで、「郡市立准教員養成所ニ関スル規程」を制定し、公設小学校教員養成所の設置を認めた。しかし、公設小学校教員養成所は、岡山県の期待ほどには設置されなかった。そこで、同県は、「郡市立准教員養成所ニ関スル規程」を準用し、私設小学校教員養成所の設置を認めた。そうして創設された私設小学校教員養成所は5校にのぼり、県下尋常小学校准教員の主たる供給源になった。

つぎに、公設小学校教員養成所に準じ創設された私設小学校教員養成所の実相について述べた。ここでは、興譲館中学教員養成所を事例として取り上げた。興譲館中学校は、明治以前から存続し、すでに地域に根ざした教育機関として位置づいていた。しかし、当該期においては、財政難に苦しんでいた。そこで、経営改善をめざし、小学校教員養成所を設置した。そうして設置された興譲館中学教員養成所は中学校の経営に資するとともに、その所在地である後月郡

における公設小学校教員養成所の役割も果たしたと考えられる。ところで、同養成所への入学者は、主に後月郡在住で、10代後半の高等小学校卒業生であった。しかし、公設小学校教員養成所不在の近隣県郡からの入学者もあった。また、興譲館中学教員養成所は、「郡市立准教員養成所ニ関スル規程」に準ずる養成内容を定めた。そのうえで、中学校教員が、小学校教員養成所教員を兼ねたのであろう。そして、卒業生のうち成績優良者には、無試験検定受検の資格が付与された。その結果、同養成所卒業生は、小学校教員検定に好成績をおさめた。

第2章は、日露戦争時、師範学校講習科の休止を補完するために増加した私設小学校教員養成所の実相に迫った。まず、私設小学校教員養成所が小学校教員養成所制度に正式な位置を占めるまでの経緯と設置状況、ならびに県下教員養成に果たした役割について述べた。日露戦争時の岡山県は、緊縮財政の影響を受け、講習科の休止など、師範学校の規模縮小を余儀なくされた。そこで、「小学校教員養成所規程」を制定し、既設の教員養成機関であった小学校教員養成所を拡充することで、教員不足の解決をめざした。これを機に、これまで公設小学校教員養成所に準じ存続していた私設小学校教員養成所の設置を正式に認めた。そうした私立学校の小学校教員養成事業への参入は、岡山県会において隆盛を誇った国民党が主導したと考えられる。さて、「小学校教員養成所規程」制定後、私設小学校教員養成所は13校にまで増加した。それは、財政難に苦しむ私立学校が講習科の休止にみられる師範学校の規模縮小に経営的活路を見出したからであった。そうして設置された私設小学校教員養成所は、県下尋常小学校正准教員の養成を独占し、講習科の休止を補完した。また、小学校裁縫専科正教員の養成も独占した。

つぎに、師範学校講習科の休止を補完した私設小学校教員養成所の実相について述べた。ここでは、岡山実科女学校教員養成所を事例として取り上げた。岡山実科女学校は、「実地有用ノ女子ヲ造ラン」ことを教育の趣旨として開校した。しかし、開校当初から、その経営は困難であった。そのため、岡山実科女学校は、女学校は経営改善を目的として、小学校教員養成所を設置した。そうして設置された岡山実科女学校教員養成所は、女子師範学校を凌ぐ大規模な教員養成を行い、女学校の経営に貢献した。そして、開校の趣旨に基づき、裁縫教育を重視し、本科正教員のみならず、小学校裁縫専科正教員の養成にも成果をあげた。

第3章は、「師範学校規程」制定時、女子師範学校裁縫講習科の欠を補完した私設小学校教員養成所の実相に迫った。まず、私設小学校教員養成所の設置状況と県下教員養成に果たした役割について述べた。岡山県は、六年制義務教育制度の実施に伴い制定された「師範学校規程」を受け、師範学校規則を全面的に改正した。これとともに、「小学校教員養成所規程」を改め、私設小学校教員養成所の淘汰をめざした。その結果、私設小学校教員養成所は、岡山県の目論みどおりに淘汰された。また、師範学校の充実につれ、実質的に8校にまで減少した。そして、ほぼ尋常小学校准教員、小学校裁縫専科正教員を養成するにとどまり、その県下教員養成に果たした役割を低下させた。しかし、師範学校制度が整備されたとはいえ、専科教員の養成は等閑に付されていた。そのため、その欠を補完する私設小学校教員養成所が現出した。

つぎに、そうした女子師範学校裁縫講習科の欠を補完した私設小学校教員養成所の実相について述べた。ここでは、前章と同様、岡山実科女学校教員養成所を事例として取り上げた。同養成所は、依然として女学校の経営に重要な位置を占めたことから、その養成教員種を小学校裁縫専科正教員に限定しながらも存続した。これにより、小学校裁縫専科正教員の養成に立ち遅れた女子師範学校を補完した。そして、「小学校教員養成所規程」を順守しつつ、開校の趣旨に基づいた独自の養成内容により、女学校教員が兼務のうえ、小学校裁縫専科正教員の養成

を担ったと考えられる。そして、卒業生のうち成績優良者には、臨時試験検定受検の資格が付与された。その結果、同養成所卒業生は、一般受検生を上回る合格率をあげた。

第4章は、大正期、師範学校予備科の休止を補完するために増加した私設小学校教員養成所とその撤退の実相に迫った。当該期においては、第一次大戦に前後して、私設小学校教員養成所が増減した。そこで、それを境として、当該期を大正前期と大正後期に分けた。

はじめに、私設小学校教員養成所が増加した大正前期を対象とした。まず、三大臣訓令により規模を縮小した師範学校の様相について述べた。岡山県は、同訓令が発せられると、緊縮予算の編成を余儀なくされた。その影響をもっとも受けたのは、師範学校であった。そのため、師範学校予備科および女子師範学校本科第一部が休止を迫られた。とりわけ予備科の休止は、師範学校が入学者の供給を予備科に依存していたことから、早急にその補完が求められた。

つぎに、予備科の休止を補完した私設小学校教員養成所の設置状況について述べた。私設小学校教員養成所は、師範学校制度の整備に伴い、明治末期に実質的に4校にまで減少していた。しかし、師範学校の規模縮小を機として新設が相つぎ、10校にまで増加した。そうした新設私設小学校教員養成所の多くは、尋常小学校准教員の養成をとおり、予備科の休止を補完した。

そして、私設小学校教員養成所の師範学校入学試験における成果について述べた。ここでは、養浩教員養成所を事例として取り上げた。同養成所は、中等程度の学校に付設しなかったことから、脆弱な経営基盤のうえに置かれたのであろう。そのため、施設、設備の整備や教員の配置に困難が認められた。しかし、その卒業生は、師範学校入学試験に好成績をあげた。

つぎに、私設小学校教員養成所が減少した大正後期を対象とした。まず、「大戦景気」に伴う「小学校教員離れ」が岡山県における教員の需給状況、ならびに私設小学校教員養成所の設置状況におよぼした影響について述べた。第一次大戦に伴う物価高騰が、「小学校教員離れ」を引き起こした。そうした影響は、岡山県においても認められ、教員充足率の低下を招いた。また、その影響は、私設小学校教員養成所にもおよんだ。そのため、私設小学校教員養成所は3校にまで減少した。しかし、小学校裁縫専科正教員の養成を目的とする私設小学校教員養成所は、そうした存続の危機を回避した。そのうち、郡部私設小学校教員養成所は、入学者のうちに「小学校教員離れ」の影響を受けにくい者、すなわちかならずしも教職を志願しない者を集めることで、存続の危機を回避することができたのであろう。

つぎに、中等教員試験検定受検資格認定学校として存続した市部私設小学校教員養成所養成所の実相について述べた。ここでは、佐藤和洋裁縫女学校教員養成所を事例として取り上げた。同養成所は、「小学校教員離れ」のなかでも、中等教員試験検定受検資格認定学校になることで入学者を集め、存続の危機を回避した。では、同養成所は、いかなる教員養成を行ったのか。その最たる特徴は、中等教員試験検定受検資格認定学校卒業生として、同養成所卒業生に無試験検定受検の資格が付与されたことにある。その結果、同養成所卒業生は一般受検生はもとより、郡部私設小学校教員養成所卒業生と比べても、小学校教員検定に好成績をおさめたと考えられる。

第5章は、大正末期から昭和初期にかけて、師範学校講習科の休廃止を補完するために増加した私設小学校教員養成所とその終焉の実相に迫った。まず、私設小学校教員養成所終焉までの経緯について述べた。「大戦景気」が終息すると、一転「戦後恐慌」が発生し、教員志願者が増加した。それを背景として、師範学校は規模を拡大し、教員充足率も上昇軌道に乗った。では、それに際し、私設小学校教員養成所は、いかなる役割を果たしたのか。私設小学校教員養

成所は、師範学校講習科の休廃止をきっかけとして、9校にまで増加した。それにより、教員充足率が上昇する過程において生じたその地域間格差の解決をめざした。しかし、昭和期に入り、正教員の充足が見込まれると、師範学校卒業生さえも供給過剰になった。これに伴い、岡山県は、すべての私設小学校教員養成所の廃止を決した。

つぎに、師範学校講習科の休廃止を補完した私設小学校教員養成所の実相について述べた。ここでは、有漢教員養成所を事例として取り上げた。同養成所は、尋常小学校本科正教員養成部を設置し、女子師範学校乙種講習科の担っていた簡便な教員養成を引き継いだ。これにより、町村の経済状態に応じた安価な教員を供給し、教員充足率の地域間格差の解決をめざした。そうした尋常小学校本科正教員養成部は、入学者を高等女学校卒業程度の者に限定した。高等女学校卒業程度の者は、その学習歴に照らし、短期間による養成が可能であり、またそのうちの成績優良者には、無試験検定受検の資格が付与されたからであった。こうして尋常小学校本科正教員養成部卒業生は、小学校教員検定に好成績をおさめた。ところで、大正末期、教員充足率が上昇軌道に乗ると、同部は規模を縮小した。しかし、その設置を機とした教育費の膨張は、規模縮小後も有漢教員養成所の経営を圧迫した。そのため、同養成所は、教育費負担に耐えかね、他の私設小学校教員養成所にさき立ち廃止された。

以上のように岡山県における私設小学校教員養成所は、1900年代から1930年代における県下教員養成に大きな役割を果たした。戦前の同県における小学校教育は、その存在なくしては立ちゆかなかつたであろう。もっとも、私設小学校教員養成所には、私立学校ゆえの限界も認められた。第一次大戦後に発生した「大戦景気」に伴う「小学校教員離れ」に際し、教員充足率が低下したにもかかわらず、経営的判断からであろう私設小学校教員養成所の多くが撤退したことは、その象徴的な出来事であった。

ただし、それにより、私設小学校教員養成所の県下教員養成に果たした役割を過小評価することはできない。岡山県は、戦前をとおり、男女師範学校をそれぞれ1校設置するにとどまった。たとえば岡山県と尋常小学校本科正教員の需要が同程度であったと考えられる京都府も、同様に男女師範学校をそれぞれ1校設置するにとどまった。しかし、府教育会が、それを補完したことが知られている。一方、岡山県において、県教育会による教員養成は活発ではなかった。これに照らせば、他にめぼしい教員養成機関がなかった同県において、私設小学校教員養成所が果たした役割の大きさがうかがわれる。

そして、そのうちには、戦後私立大学となり、現在も小学校教員の養成を行っている私立学校もある。私設小学校教員養成所が付設した中等程度の私立学校のうち、たとえば私立岡山実科女学校は就実大学、私立清心高等女学校はノートルダム清心女子大学、私立津山高等裁縫学校は美作大学となり、戦後も小学校教員の養成を行っている。学界の通説は、私立大学による教員養成は戦後教員養成の二大原則、すなわち「開放制の教員養成」の原則と「大学における教員養成」の原則により開始されたとしている。しかし、その萌芽は、すでに戦前から認められたのである。

論文審査の結果の要旨

氏名	遠藤 健治		
論文題目	岡山県私設小学校教員養成所の研究 — 戦前日本における私立学校による小学校教員養成事業 —		
判定	合格・不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	船 寄 俊 雄
	副査	教授	渡 部 昭 男
	副査	准教授	山 下 晃 一
	副査	教授	渡 邊 隆 信
	副査	准教授	川 地 亜 弥 子
要 旨			
<p>本論文は、先行研究がほとんど顧みることのなかった私立学校による小学校教員養成事業に注目し、1900年代から1930年代の岡山県における私設小学校教員養成所（以下、私設教員養成所と略記）の実相に迫った研究である。</p> <p>本論文では、岡山県における私設教員養成所の設置数の推移に応じて、次の五つの時期に区分し、それぞれの時期に一章を配当し、実相の追究が行われている。</p> <p>第1章 4年制義務教育制度成立期（主として1901年度～1903年度）</p> <p>第2章 日露戦争期（主として1904年度～1907年度）</p> <p>第3章 「師範学校規程」制定期（主として1908年度～1912年度）</p> <p>第4章 大正期（主として1913年度～1922年度）</p> <p>第5章 大正末期～昭和初期（主として1923年度～1931年度）</p> <p>以上の5章に序章と終章を加え、全体は7章から構成されている。序章では、先行研究の詳細な検討を経て、独創的な研究課題が設定されている。すなわち、戦前の小学校教員養成史を、師範学校史として描くのではなく小学校教員検定史として描こうとすること、その小学校教員検定試験に大きな役割を果たしたであろう教員養成所を分析対象とすること、その中でもとりわけ研究が進んでいない私設のそれを取り上げることなどである。第1章では、4年制義務教育制度成立期に公設の教員養成所開設の規定を準用する形で私設のそれが創設されたこと、成績優良な卒業生には無試験検</p>			

定受検の資格が付与され、小学校教員検定に好成績を修めたことが明らかにされた。第2章では、日露戦争時、緊縮財政の影響を受け規模が縮小された師範学校を補完する役割をもたされたことが明らかにされた。第3章では、「師範学校規程」の制定により師範学校が整備されるとともに私設教員養成所の機能が低下したこと、しかしながら等閑に付された小学校の裁縫専科教員の供給に大きな役割を果たしたことが明らかにされた。第4章では、師範学校予備科の廃止に伴う本科入学者の減少を私設教員養成所が食い止めるとともに、第一次世界大戦による好景気の影響で小学校教員離れが進む中で、高等女学校へ進学できない女子の学習要求を代替する機関として地歩を固めたことが明らかにされた。第5章では、大正末期に師範学校講習科の休廃止をきっかけにそれを補完する役割で息を吹き返した私設教員養成所であるが、昭和期に入り師範学校卒業生が供給過剰となる中、すべての私設教員養成所が廃止されるに至った過程が明らかにされた。終章では、各章の要約と今後の研究課題が示されている。

第1章から第5章の論述によって、序章で示された研究課題はほぼ達成されたといえる。それはとりもなおさず本論文の独創性を示しているが、中でも次の3点は重要である。第1点は、戦前の小学校教員養成史が師範学校史と等価ではないということを実証的に明らかにしたことである。戦前の小学校教員の多くは教員検定のルートを経ず供給されていたが、その実相は解明されてこなかった。その未開拓の研究テーマに挑戦し、実証的成果を導き出したことの功績は大きい。第2点は、岡山県の教員検定史を詳細に明らかにしたことである。戦前の小学校教員養成は、道府県を単位に行われていたため、その全体像を知るためには国の政策だけを見ては不十分であり、道府県の事例研究が欠かせない。岡山県の実例研究は、本論文が本邦初の試みである。第3点は、戦前の小学校教員供給に果たした私学の役割を実証的に明らかにしたことである。私設教員養成所が、近世の私塾が有していた地域的特性を生かした裁縫科女教員の養成を行うなど、他の道府県と異なる特色を有した教員養成を行っていたことを実証した本論文の意義は大きい。

以上、本論文は、岡山県における私設教員養成所での小学校教員養成史を本格的に究明した労作であり、日本の教員養成史研究に重要な知見を付与したことにおいて価値ある業績である。よって本審査委員会は、学位申請者の遠藤健治が博士（教育学）の学位を得る資格があると認めるものである。

なお学位申請者は、下記のとおり、審査つき学術論文3本を発表しており、博士学位申請の基本的条件を満たしている。

- ・「四年制義務教育制度成立時の岡山県における私設小学校教員養成所 — 私立学校による小学校教員養成事業のはじまり —」（全国地方教育史学会編『地方教育史研究』第36号、2015年、21～45頁）。
- ・「日露戦争時の岡山県における私設小学校教員養成所 — 国民党と私立学校を焦点として —」（日本教育史学会編『日本教育史学会紀要』第5巻、2015年、1～23頁）。
- ・「小学校教員養成所卒業生に小学校教員検定受検の特典が付与された根拠 — 一九〇〇年代初頭を中心として —」（美作大学・美作大学短期大学部編『紀要』第48号・第60号、2015年、1～11頁）。